

# 授業改善や行事等の見直しを通じて、 主体性などの汎用的な力を育む

## 大分県

大分県は、「学力の3要素」をバランスよく育むため、2010年度から「大分スタンダード」を策定・実施した。教室での学びを通して汎用的な力も育成することを目指して、生徒指導の3機能の観点を取り入れた問題解決型の授業づくりに取り組む。さらに、ESD<sup>\*1</sup>をはじめとして、教育による地方創生も始動させた。

### 大分県教育委員会の施策

## 全県で問題解決型の授業を展開し、 思考力などとともに、学びに向かう力を育成

### 生徒指導の3機能を意識した 問題解決型授業を展開

大分県では「学力の3要素」をバランスよく育むことを重視し、その力を文部科学省「全国学力・学習状況調査」で測っていたが、小・中学校ともに平均正答率が全国平均を下回る状況が続いていた。

そこで、2010年度に小・中共通の授業づくりの方向性を示した「大分スタンダード」を策定。その柱を、①めあて・課題・まとめ・振り返りのある「1時間完結型」の授業、②構造的に整理され、授業の成果がはっきりと分かる板書、③習熟の程度に応じたきめ細かな指導の3点とした。

各校で授業改善が進むにつれ、小学校では学力が右肩上がりに伸びていった一方、中学校では伸び悩みを見せていた。また、小・中ともにB問題の結果が芳しくないといった課題もあり、さらなる授業改善の必要性が出てきた。義務教育課の米持武彦課長は次のように振り返る。

「『大分スタンダード』の浸透によって、授業にメリハリが出てきました

が、教員が説明するだけの一方通行の授業がまだまだ多く、子どもが主体的に思考を深められていない状況がありました。そこで、授業の課題を子ども自身が検討し、話し合い、答えに行き着く、問題解決型の授業を行い、思考力などと学びに向かう力を共に高める必要がありました」

そこで、2014年度には、「新大分スタンダード」を打ち出し、3つの柱に加えて、問題解決的な授業展開を4つめの柱に掲げた(図1)。そのポイントは、「自己決定」「共感的人間関係」「自己存在感」という生徒指導の3機能を意識して、授業づくりに生かすことだ。

「『新大分スタンダード』で提唱する問題解決型の授業は、子どもが主体的に学ぶ、いわゆるアクティブ・ラーニングです。そうした学びを成立させるためには、その土台として、人間関係や教室の雰囲気をよくし、安心して学びに向かえる学習集団をつくる必要があると考え、生徒指導の観点に着目しました」(米持課長)

授業で「自己決定」を大切にする指導では、子ども一人ひとりが自分



義務教育課課長

**米持武彦**

よねもち・たけひこ

大分県の公立小学校教諭(主に算数科、生活科担当)、指導主事(主に生活科、幼児教育担当)などを経て、現職。

### 大分県プロフィール

◎九州北東部に位置し、14市3町1村で構成される。県内全域にある温泉は日本一の源泉数や湧出量を誇る。

人口 約117万人 面積 6340.7km<sup>2</sup>

公立学校数 小学校269校(うち分校4校)、中学校127校(うち分校2校)

児童生徒数 9万1288人

電話 097-536-1111

URL <http://kyouiku.oita-ed.jp/>

で考えて決めたり、考えを変えたりする場面をつくる。「共感的人間関係」の観点では、互いに相手の話を聞く姿勢を持ち、共感し、また指摘し合いながら、自分の考えを深化・拡充する。「自己存在感」の観点では、自分の発言や活動が役立ったと感じられる場面をつくる。これらを授業の中で意識して行うよう推奨している。

「授業を通して、良好な関係性の集団ができ上がれば、授業以外の学校生活でも互いに協力し合えるように

\*1 Education for Sustainable Development の略。「持続可能な開発のための教育」と訳される。環境、貧困、人権、平和、開発などの様々な課題を、自らの問題として捉え、身近なところから取り組むことで、課題の解決につながる新たな価値観や行動を生み出すこと。そして、それによって持続可能な社会を創造していくことを目指す学習や活動のこと。

なり、いじめなどを未然に防ぐことにもつながるでしょう」(米持課長)

## 授業改善の手法を周知徹底し 中学校の学力向上を目指す

「新大分スタンダード」の導入後も、中学校ではあまり成果が見られない状況が続いた。その主な要因は、教科の壁を越えて組織的に授業改善を進める体制やPDCAサイクルの確立が遅れていた、教員間の共通理解を図れていなかったりして、問題解決型の授業が徹底されていないことにあると、諸会議で分析された。

そこで、2016年2月、「中学校学力向上対策 3つの提言」(図2)を打ち出し、「新大分スタンダード」のてこ入れを図った。そして、教科ごとに授業づくりの教員研修を実施したり、教育事務所の指導主事が個別に学校を訪問指導したりした。さらに、教科ごとに問題解決的な授業の設定例を作成して、全中学校に共有した。今後は、問題解決型の授業の実施状況などについて、調査も行う予定だ。

「主体的に考える学習を積み重ねることは、教科学力とともに、実生活や社会で役立つ力の育成にもつながるはず。子どもが必死に考えて問題を解決できたという体験は、心に深く残り、時間や場所が変わっても応用できるでしょう。そうした汎用的な力を、今後も伸ばしていきたいと考えています」(米持課長)

## 宇目緑豊中学校の ESDの取り組みに期待

汎用的な力を測定・育成する上で、県教委が注目しているものの一つが、ベネッセの「GPS-Academic」\*2(以下、GPS)だ。

『全国学力・学習状況調査』のB問題にも対応できる力を育む指導は難しく、成果を測ろうにも、学校現場でその作問をするのはすぐには厳

### 図1 「新大分スタンダード」

#### ◎「学びに向かう力」と思考力・判断力・表現力を育成するワンランク上の授業

##### 1 1時間完結型

###### 「主体的な学び」を促す「めあて」「課題」「まとめ」「振り返り」

- ・学習の見通しをもたせ、意欲を高める「めあて」
- ・学びの成果を実感し、学んだことや意欲・問題意識等を次につなげる「振り返り」
- ・追究すべき事柄を明確にする「課題」、追究した結果を明確にする「まとめ」

##### 2 板書の構造化

- ・思考を整理したり促したりする板書、思考の過程を振り返ることができる板書

##### 3 習熟の程度に応じた指導

- ・「具体的な評価規準」に基づく確かな見取り
- ・「努力を要する状況」の児童生徒に対する手立ての工夫

##### 4 生徒指導の3機能を意識した問題解決的な展開

###### 「主体的・対話的で深い学び」を創造する学習展開

各教科の見方・考え方を働かせて展開する「課題設定→情報収集→整理分析→まとめ・発信・交流→振り返り・評価」等の学習過程の中で行われる

- ・問いの発見・解決、自己の考えの形成・表現、思いに基づく構想・創造
- ・様々な人との対話・協働による自分の考えの深化・拡充

\*大分県教育委員会提供資料を基に編集部で作成

### 図2 大分県「中学校学力向上対策 3つの提言」

1	学校の組織的な 授業改善による 「新大分スタンダード」 の徹底	①生徒指導の3機能を意識した問題解決的な展開の授業を充実させるとともに、習熟度別指導を積極的に導入する。 ②教科の壁を越え、すべての教科に共通した授業改善の取組内容を設定し、その視点に基づく互見授業・授業研究を実施する。
2	学校規模に応じた 教科指導力向上の 仕組みの構築	①小規模校は、校内研修の枠で、近隣の学校と合同教科部会をもち、指導案や評価問題、教材の作成等を行う。 ②複数の教科担任がいる学校は、教科担任の「タテ持ち」や日課表・週時程表に位置づけた教科部会の実施により、相談や切磋琢磨できる環境を作る。
3	「生徒と共に創る 授業」の推進	①生徒による授業評価を実施し、それを授業改善に反映する。 ②学校が目指す授業像を生徒と共有し、それに向かう学習集団としての目標を設定させ、適宜振り返り活動を行う。

\*大分県教育委員会提供資料を基に編集部で作成

しい状況です。その点、GPSの問題は、B問題で求められる力も測ることができ、今後、その力を伸ばしていくのを支援できる方法だと捉えられます」(米持課長)

GPSのモニター受検協力校として、同県の佐伯市立宇目緑豊中学校が応募した。同校では、2016年度、地方創生に貢献できる人材の育成を目指して「ESD」の取り組みをスタートさせ、すべての教育活動を、育み

たい資質・能力の観点で見直すなど、汎用的な力の育成に力を入れていることから、県教委も注目している。

「大分市を除く県内各市町村では人口減少が進んでおり、地方創生を担える資質・能力を備えた人材を育成することは大きな課題です。県教委では、同校のESDをはじめ、優れた取り組みを全県に発信し、現場の取り組みが充実するよう支援していきたいと思っています」(米持課長)

\*2 詳しくは16～19ページ参照。

# ESDの視点で授業や行事等を見直し、 地方創生に貢献できる汎用的な力を育む



◎ 2003（平成15）年、3つの中学校が統合して開校。2011年から同じ地区内の宇目緑豊小学校と小中一貫教育を推進している。

校長 古谷俊之先生  
 生徒数 53人  
 学級数 4学級（うち特別支援学級1）  
 電話 0972-52-1016  
 URL <http://tyu.oita-ed.jp/saiki/umeryokuhou/>

## 地域の存続に向けて ESDを導入

佐伯市立宇目緑豊中学校は、へき地学校（1級）として、へき地・小規模校教育の研究や地域と連携した教育活動に力を注いできた。2015年度に着任した古谷俊之校長は、地域の衰退を目のあたりにし、今後も人口減少が予測される中、地域社会の発展に学校が果たす役割はますます大きくなると考えたという。

「そこで、学校教育目標を『積極的に地域・世の中に関わり自立する生徒の育成』とし、未来の地域づくりに貢献できる人材の育成を目指しています。そのために育むべき資質・能

力として、ESDの視点を取り入れようと考えました（図3）。他校のESDでは環境をテーマにした取り組みが多かったのですが、本校では地域の人々とのつながりを意識した活動を重視しています」（古谷校長）

同校は、国立教育政策研究所のESDを柱とする研究事業に応募。2016年度から2年間の研究指定を受けた。その背景には、教員の意識変革を進めたいという思いもあったという。

「着任当時は教員間の意識の差が目立ち、教育改革がなかなか進まないという悩みがありました。そこで、研究指定を受け、教員の意識を変えることで、教育活動全体の見直しを進めようと考えました」（古谷校長）

研究テーマは、「批判的思考力等を地方創生のエネルギーにするESDの推進」だ。国立教育政策研究所が示すESDで身につけたい力（図3）を土台に、同校として育みたい資質・能力を整理した。

「ESDの活動は、批判的思考力や協働性、主体性など、これからの時代に必要とされる汎用的な力の育成につながると捉えています。それを地域に還元することが、地方創生につながると考えています」（古谷校長）

## 従来の教育活動を ESDの視点で捉え直す

同校は、2016年度からESDの視点で「総合的な学習の時間」（以下、総合学習）や教科の授業、行事などの教育活動を全般的に見直し、改善に取り組んでいる。

こうした教育活動のねらいを達成するには、生徒・教員が共にESDの考え方を深く理解することが不可欠だ。そこで1学期は、教員研修でESDの考え方や指導方針を共有し、生徒



校長  
**古谷俊之**  
ふるや・としゆき

2015年1月に大分県教育庁採用（義務教育課参事）。2015年度に民間出身の校長として同校に着任。



教諭  
**山本裕基**  
やまもと・ひろき

2010年度に同校に赴任。ESD研究主任。音楽科担当。特別支援学級担任。

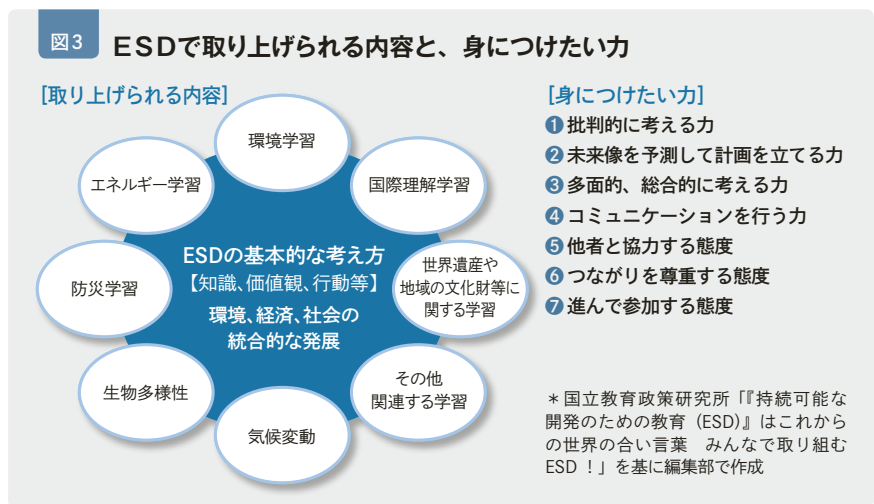




写真1 学校独自で作成したESDのキャッチフレーズを書いたポスターを教室や廊下など至るところに貼って、周知させている。

たちにも説明。さらに、「ESDの愛ことば」という独自のキャッチフレーズをつくり、ポスターなどで周知に努めた(写真1)。そして、取り組みの輪を広げるため、保護者や同じ校区の小学校にも説明した。

総合学習は、ESDの視点から、地域とのつながりを一層強化している。伝統文化の継承をテーマとした活動では、地域の人を講師に招いて指導を受け、表現活動を行う。地域のよさに改めて気づかせて、地域振興の視点を育てることがねらいだ。

生徒がESDを体験的に理解する場となったのが、7月に佐伯市と連携して行った1泊2日のキャンプだ。これは、佐伯市が近隣の市町と「祖母・傾・大崩ユネスコエコパーク」の登録(2016年8月12日国内推薦決定)を目指すのにあたり、同市が実施したもので、学校行事ではない。

「地元出身の登山家の指導を受け、電気やガス、水道がない状態で過ごしたり、地域の豊かな自然に触れたりして、生徒はよい刺激を受けました。ESDを実感することで、その後の総合学習の取り組みにも真剣さが増してきたと感じます」(古谷校長)

生徒からは、「宇目の自然は本当に素晴らしいことに気づいた」「これからも自然を大切にしないといけない」など、地域のよさを実感し、ESDの本質に触れる感想が聞かれた。

また、これまで学校近辺で行っていた職場体験も、2016年度は学校から離れた市中心部にある公共施設

や企業、店舗などで実施した。

「生徒は、幼い頃から同じ顔触れの小さなコミュニティの中で守られながら育つ傾向があります。そこで、1人で知らない土地を訪れて職場体験をすることで、自立心を芽生えさせ、リーダーシップの育成にもつなげたいと考えました」(古谷校長)

実際、そうした環境に置かれた生徒は驚くほど自律的な姿を見せたと、ESD研究主任の山本裕基先生は語る。

「体験先で、自分に何ができるのかと主体的に考える生徒の姿が見られました。行政機関で『自分だったらどのような町をつくるか』と考えた生徒もいます。ESDの考え方が根底にあるからこそ、そうした思考ができたのだと思います」

授業や生徒指導では、何か新しい教育を始めるのではなく、「このままでいいのかな?」という問いかけを繰り返し、生徒に批判的な思考を促すことで、学びや活動をESDの視点から捉え直すことを大切にしている。例えば、テレビの視聴時間やゲームで遊ぶ時間の長さを指摘し、どうすればよいのかを自分で考えさせた。

「まず自分の身の回りのことを見直し、そこから地域や社会へと視野を広げていながら、『このままでいいのか』という発想を持って持続可能な社会づくりに貢献できる人材を育てたいと考えています」(山本先生)

## ESDの効果検証と指導改善にGPSを活用

同校では、これらの取り組みについての評価も行い、指導やカリキュラムの見直しに活用している。1学期終了時の生徒へのアンケートでは、「ESDについて分かった」など、ESDに関する質問の肯定率がいずれも90%以上と高かった。

また、ESDを通して身につけた汎用的な力を把握するために、ベネッ



写真2 今年度の文化祭では、地域住民の指導を受けた伝統文化の神楽を披露した。生徒企画の演目もあり、保護者からは「伝統芸能から最新芸能まであって、内容が濃かった」との声が上がった。教員も、自主性や協働性を、自然に生徒の中から引き出せるよう働きかけている。

セの「GPS」を活用したいと考えている。今年度の受検結果は良好で、学校の特性や課題が如実に明らかになった。例えば、全体的に協調性は高いが、論理的に説明する力が弱かった。これは、人間関係が固定化されやすく、言葉を尽くさなくても分かり合える環境で育つことに起因すると分析している。また、教科学力の高低が、必ずしも汎用的な力と相関しないことも分かった。

「GPSの結果からは生徒一人ひとりの特徴が顕著に分かります。学力が高い生徒への発問の仕方や、逆に学力の厳しい生徒への接し方などを検討する材料にもなり、ESDの活動の効果検証と併せて、授業改善にも役立てたいと思います」(古谷校長)

ESDの浸透に伴い、生徒の姿は変化しつつある。例えば、今年度の文化祭では、生徒たちが「今年は誰もが幸せになれるいい文化祭をやりたい」と、文化祭の内容を生徒から公募することを提案し、実現した(写真2)。そのような姿はESDの好影響だと、同校は捉えている。教員も生徒の変化に触発されて、より前向きにESDに取り組むようになった。

「生徒と教員の意識改革は進みました。今後、ESDを軸に総合学習と教科学習の融合など、学びに向かう力を高める、より本格的な取り組みを進めたいと思います」(古谷校長)